

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
1	所得税法9条1項17号における相続等により取得するものの意義	2024
2	保育費における必要性の導出 －家事関連費の解釈を中心として－	2024
3	広告手法の多様化に伴う広告宣伝費と交際費等の峻別 －支出目的の複号化を重視して－	2024
4	「使用又は期間の経過により減価する資産」（所得税法38条2項）の意義 －フェラーリF50事件を中心に－	2024
5	ファーストリテイリングのブランド化戦略の一考察	2024
6	薬剤師の職業コミットメントが事務職との連携に及ぼす影響に関する研究	2024
7	役割過重が組織機能阻害行動に及ぼす影響 －ワーク・ファミリー・コンフリクトと心理的資本の効果分析－	2024
8	薬剤師の職業コミットメント尺度の精緻化に関する研究	2024
9	中国の農村高齢者介護サービスの新たなアプローチ －農村の土地集約化と日本の介護モデル－	2024
10	中小企業の新事業開発にかかわる戦略と組織のマネジメント －探索的研究－	2024
11	役員に対する経済的利益と隠蔽仮装経理に係る役員給与の損金不算入 －東京高裁令和2年1月16日判決の検討を中心に－	2024
12	養老保険等の保険料と「一時所得を得るために支出した金額」	2024
13	遺産（土地）分割審判による換価代金を取得しなかった者に対する譲渡所得課税の適法性 －東京高裁平成23年9月21日判決の検討を中心に－	2024
14	特別清算に伴う債権放棄の貸倒損失該当性 －東京高裁平成29年7月26日判決の検討を中心に－	2024
15	所得税法33条1項に規定する資産の「譲渡」の概念に関する一考察 －金地金スワップ取引事件の検討を中心に－	2024
16	一時所得と雑所得の所得区分判断における恒常的利益の必要性 －損失年度が存在する「高松外れ馬券訴訟」の検討を中心に－	2024
17	リバースモーゲージの活用に伴う譲渡所得課税のあり方 －担保物権と信託との類似性に着目して－	2024
18	スピンオフ後の分割法人における非支配適格要件の適用対象の限界と是正 －元親法人の支配概念に着目して－	2024
19	遺族保障における保険に係る相続時の課税関係の不均衡と改善 －生命保険金及び年金を中心として－	2024
20	法人税法における所得の後発的変更に対する課税の中立性 －リスク調整行動がもたらす所得変動への対応の視点より－	2024
21	修正申告の勧奨における更正の請求の適否 －納税者の租税認識を視座として－	2024
22	無申告に対する租税処罰の妥当性 －主観的要素を考慮した「責任論」の観点より－	2024
23	企業の社会的責任からみる法人税法上の企業負担金等の寄附金該当性 －税外負担の法的性質に着目して－	2024

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
24	消費税法37条1項「適用を受ける旨を記載した届出書を提出した場合」についての一考察 －簡易課税制度の選択適用について－	2024
25	相続税の連帯納付義務に関する一考察 －受けた利益の価額を中心として－	2024
26	所得税法183条1項に規定する「支払」の意義	2024
27	相続税法4条2項における特別寄与料の額が「確定」する時期についての一考察	2024
28	交際費における私的費用の流入 －冗費・濫費の変化を起点に－	2024
29	実質的共有財産の清算に対する譲渡所得課税の妥当性 －民法768条(財産分与)の改正を起点として－	2024
30	意思無能力者における納税義務の確定 －認知機能の低下した者に対する手続的保障の視点から－	2024
31	ワークスタイルの変化と従属性の不整合 －「自己の計算と危険」の意義を対象に－	2024
32	暗号資産の移転と譲渡所得課税	2024
33	地域金融機関としての信用金庫の新規事業戦略 －経営理念の再検証と今後の課題－	2024
34	宗教法人に対する固定資産税の非課税措置 －地方税法348条2項3号に関する検討を中心に－	2024
35	交際関係の不満足とストレスおよび衝動購買頻度の関係性分析 －構造方程式モデリングによる検討－	2024
36	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金制度における法的安定性の確保 －法人税法施行令96条1項2号における「債務超過」の意義を起点に－	2023
37	プリンジ・ベネフィット課税と年度帰属の恣意性排除 －近年の選択型福利厚生の登場を起点として－	2023
38	中小会社の会計と監査	2023
39	医療法人の非営利性の比較要素から考える譲渡課税非課税措置の適否 －事業承継円滑化の観点から－	2023
40	原価企画の進化：目標原価の役割に関する考察	2023
41	「コロナ禍における保険企業のデジタル化に影響するクライシスリーダーシップの研究」	2023
42	日本企業のダイバーシティ・マネジメント制度が中国人従業員に与える影響：インタビューデータのテ －マティック分析	2023
43	在宅勤務におけるワークファミリー・コンフリクトと離職意向に関する実証研究	2023
44	調剤薬局における薬剤師と事務職員の連携の促進要因に関する研究	2023
45	衝動購買の満足と後悔および再購買意向に与える他者と評価の影響 －実験的調査による検討－	2023
46	「スマート農業ビジネスモデル」を基本とした起業プロセスの考察 －日本とベトナムの中長期ビジョン協力体制の分析をもとに－	2023

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
47	年代別利用状況の差異にみる戦略転換 －男性用化粧品の事例分析－	2023
48	地域ブランディングにおける創発戦略 －「くまモン」の事例分析－	2023
49	親子間における土地の使用貸借契約に基づく駐車場収入の帰属 －大阪高裁令和4年7月20日判決の検討を中心に－	2023
50	従業員の不法行為による損害賠償請求権を益金算入すべき事業年度 －日本美装事件の分析を中心に－	2023
51	借入金に係る債務免除益の所得区分 －東京地裁平成30年4月19日判決の検討を中心に－	2023
52	個人事業者が自らに行った教育・研修費等の必要経費該当性 －大阪高裁令和2年5月22日判決の検討を中心に－	2023
53	新株の有利発行課税に関する考察 －引受法人の受贈益の問題を中心として－	2023
54	所得税法における配偶者居住権から生ずる賃料収入の人的帰属のあり方 －使用収益権から生ずる経済的利益に着目して－	2023
55	スタートアップにおける法人税法上の役員給与課税のあり方に関する理論的構築 －信託型ストック・オプションを嚆矢として－	2023
56	所得税法におけるキャリア形成に係る支出の必要経費該当性 －給与所得者と事業所得者との公平な税負担の取扱いに向けて－	2023
57	親子企業単体間における投資簿価修正の適用可能性 －通算グループとの課税の公平性の見地から－	2023
58	非課税取引に係る控除対象外消費税の解消の検討 －不動産使用用途の多様化に着目して－	2023
59	デジタル社会における税務情報収集のあり方からみる質問検査権の範囲 －納税者プライバシー権との抵触と保護の観点から－	2023
60	法人税法における企業再生に係る債務免除益課税の適用範囲の拡大可能性 －金融商品の多様化に伴う資金提供者の権利の相対化を踏まえて－	2023
61	株式交付における組織再編税制の適格要件該当性の限界と改善 －シナジー効果に着目して－	2023
62	消費税法30条「仕入れに係る消費税額の控除」の性質とその適用要件について －適格請求書等保存方式の導入を踏まえて－	2023
63	持分に応じた現物分割に対する譲渡所得課税の研究 －「譲渡」と「収入すべき金額」の観点から－	2023
64	共同事業から分配を受けた利益の所得区分 －構成員の共同事業者組織性に着目して－	2023
65	相続税における行為計算否認規定に関する研究 －「不当」の意義を中心に－	2023
66	重加算税制度における賦課要件の明確化 －租税法律主義の観点から「つまみ申告」を素材として－	2023
67	消費税法の課税要件である対価性についての一考察 －具体的裁判に基づいて－	2023
68	法人税法22条4項（公正処理基準）についての一考察 －近年の判例分析を中心として－	2023
69	公益法人等の非課税根拠等に基づく収益事業課税の限界 －租税法律主義による厳格適用に向けて－	2023

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
70	一時所得における経費概念の意義 －「対価としての性質を有しないもの」と「直接要した金額」の整合－	2023
71	不法行為損害賠償請求権における回収可能性の反映 －損益同時両建説の批判的検討－	2023
72	資産の多様化に伴う譲渡所得の基因となる資産判断 －無体物資産における適正な経済的価値評価を通じて－	2023
73	デジタル経済におけるデータの重要性和法人課税制度の齟齬 －データ支出効果の継続性に着目した繰延資産規定の明確化－	2023
74	産業集積変遷から見る中小企業の再生と課題	2023
75	相続財産の時価に関する考察 －財産評価基本通達第1章総則6項を中心に－	2023
76	通勤手当の非課税該当性に関する考察 －「通常の給与に加算して受ける通勤手当」の意義－	2023
77	ラグジュアリーブランド「トヨタ・レクサス」構築プロセスの一考察	2023
78	アジアにおける国際的コングロマリットの展望と限界 －日・韓企業ロッテの事例を基に－	2023
79	消費税法上の金融取引に係る非課税取引の範囲に関する妥当性の検証 －取引の性質決定と対価性に着目して－	2023
80	譲渡所得課税における取得費の検討 ～代償分割に係る代償金に着目して～	2022
81	未経過固定資産税等相当額をめぐる所得税法上の諸問題	2022
82	企業歴史を背景とした、競争優位性の醸成過程とその法則性について	2022
83	保証債務の履行と資産の譲渡との牽連性 －所得税法64条2項を中心に－	2022
84	中国における越境ECの発展と物流業界の動向	2022
85	所得の区分についての一考察－フリーランス・副業の区分判断を中心に－	2022
86	日本の勤労者における認知欲求およびコントロール欲求と心理的ストレス要因との関連	2022
87	消費者ニーズに適合したプロダクト・イノベーションの一研究 －日本の小売サービス企業を事例として－	2022
88	日中比較視点から見る中国エンタテインメント業界の現状と課題――ゲーム産業を中心に――	2022
89	ソーシャルネットワークにおける、強い紐帯が企業従業員の創造性に与える影響	2022
90	「衝動購買」に関する研究の変遷と今後の展望 －文献データベースの作成とテキストマイニングによる検討－	2022
91	福祉施設職員の組織市民行動の促進要因に関する実証研究	2022
92	共同事業から生ずる利益の所得区分 －他者から利益の分配を受ける事案の検討を中心に－	2022

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
93	資産の意義—多額の債務超過に陥った銀行の株式に係る譲渡所得における資産性の検討を中心に—	2022
94	破産会社の管財人による後発的事由に基づく更正の請求と公正処理基準 —クラヴィス事件の分析を中心に—	2022
95	上場株式の高額譲渡における時価との差額の一時所得該当性	2022
96	相続税法における区分所有の建物に係る財産評価のあり方に関する研究 -所謂、マンションの課税上の財産評価を中心として-	2022
97	遺産の再分割に係る贈与税課税の妥当性の検証 -遺産分割協議の合意解除による再分割を中心に-	2022
98	法人税法におけるファイナンス保険料に係るリスクの認識と損金該当性 —保険デリバティブとの比較の観点より—	2022
99	組織再編税制における非按分型会社分割の適格該当性-権利移転内容の変化を切口として-	2022
100	相続税法における信託終了に伴う債務控除の適用理論の構築 -受益者課税原則との交錯に着目して-	2022
101	新株有利発行に伴う新株主に対する法人税課税の根拠 -法人株主間における経済的利益の移転事象に焦点を当てて-	2022
102	偏頗弁済に係る国税通則法42条の解釈・適用と位置付け -第二次納税義務の適用との比較を踏まえて-	2022
103	使用料の国内源泉所得課税に係る立法上の対応の意義 —著作権等の使用料を素材として—	2022
104	不動産賃貸借の経済的環境の変化からみる不動産所得の総収入金額の範囲 -賃貸人の付随収入と賃料に着目して-	2022
105	わが国の雑損控除制度に関する一考察 —生活用動産の区分を巡る諸問題を中心に—	2022
106	法人税法における部分貸倒の損金性についての考察 ～債権放棄と寄付金の観点から～	2022
107	国税通則法改正の意義と諸問題 -質問検査権の行使を中心に-	2022
108	固定資産税の誤評価における納税者権利救済の研究 —透明性と公平性の観点を中心に—	2022
109	雑損控除制度の役割と課題 —サイバー犯罪におけるデジタル資産に着目して—	2022
110	給与所得の必要経費 —給与所得控除の意義とあり方について—	2022
111	消費税法における仕入税額控除について ～住宅の貸付に係る仕入税額控除の制限を中心に～	2022
112	配偶者居住権を利用した租税回避の防止策	2022
113	所得税法 83 条の「配偶者」 —家族の多様化に伴う借用概念の限界について—	2022
114	相続税法における選択権規定 —小規模宅地等の特例を中心に—	2022
115	所得の基因事実について争いがある場合の退職手当の帰属時期についての一考察	2022

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
116	雇用類似の働き方に対応した事業所得の判断 —「自己の計算と危険」の意義に立脚した分類—	2022
117	広告媒体の多様化に伴う損金判断の枠組 —広告の双方向性による対象の特定化と効果の長期化を中心に—	2022
118	事業再生における租税特別措置法第40条3の2の「合理的な」再建計画の意義 —中小事業者の再生に基づく法人税基本通達 9-4-2 の批判的検討—	2022
119	将来所得の源泉である人的資本への投資の所得計算への反映 —必要経費該当性の判断基準明確化を起点として—	2022
120	ものづくりスタートアップ・エコシステムの有効性の検証 —ドローンメーカーの事例を中心として—	2022
121	収益認識に係る会計基準導入と製造業への影響	2022
122	日中EC産業の比較— 消費者とのかかわりを中心にして—	2022
123	税の転嫁からみる消費税法における対価の意義 —デジタルプラットフォーム上の取引を題材として—	2022
124	日本的経営に関する研究の変遷についての一考察	2022
125	過大支払利子税制における「関連者」取引の意義	2022
126	パフォーマンス・マネジメント・システム —パフォーマンス評価とフィードバックを組み合わせることの重要性—	2022
127	役割コンフリクトが組織コミットメントに与える影響に関する実証研究	2022
128	公益法人等の活動の多様化と収益事業課税範囲に係る解釈規準の探究 —法人税法施行令5条1項10号の「請負業」を中心にして—	2021
129	中国市場における自動車企業のマーケティング戦略の課題と実践的提言	2021
130	ダイバーシティ経営に取り組む日本企業の現状と課題 —先行研究の分析を中心に—	2021
131	相続税法における取引相場のない株式の評価に関する考察	2021
132	サブスクリプション・サービスとカスタマー・サクセス ～ 所有から利用に優先順位を変える消費者	2021
133	ネットメディアをレバレッジとするサービス企業の研究 —日・中飲食業企業の比較を通じて—	2021
134	モンゴル化粧品企業の日本市場への参入に関するマーケティング研究 —日本市場とモンゴル市場の比較分析を踏まえて—	2021
135	中国におけるアニメ企業の発展に関する研究 —中国企業と日米のアニメ企業との比較を中心に—	2021
136	CSRにおける経済性の追求に関する一考察—日本企業のBOPビジネスの視点から—	2021
137	中国市場における日系小売業のマーケティング戦略に関する研究 —日用雑貨企業を事例として—	2021
138	インターネットを介した人材採用における学生の就職活動に関する研究	2021

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
139	組織コミットメントがワーク・ファミリー・コンフリクトに与える影響に関する実証研究	2021
140	大学生アルバイトの職務満足に組織コミットメントが与える影響に関する実証研究	2021
141	中国越境 EC の発展、現状、問題と対策研究 ―化粧品業界を中心にして―	2021
142	中国代購ビジネスに関する研究 ―ソーシャルメディア運営を中心に―	2021
143	組織風土・モチベーションが職務パフォーマンスに及ぼす影響： 中国における宿泊業を対象とした調査研究	2021
144	中小企業における品質向上メカニズムの解明 ―成功・失敗事例の析出結果を中心に―	2021
145	ナレッジマネジメント形成における 経営理念の役割と影響について ―革新企業に関する調査結果をもとに―	2021
146	中国におけるリバースイノベーションの実現要素の解明 ―後発企業の事例分析―	2021
147	分散化した観光地における外国人観光と地域発展の戦略 ―観光実態データ析出によるアフターコロナへの示唆―	2021
148	小規模企業の事業承継の探索的研究 ―廃業か承継か―	2021
149	公益法人税制における収益事業該当性についての一考察 ―ペット葬祭業事件の分析を中心に―	2021
150	従業者等が使用者等から支払を受ける 職務発明に係る「相当の対価」の所得区分	2021
151	サービス経済の進展と移転価格税制の課税理論の再検討 -寄附金課税との適用関係を中心として-	2021
152	シェアリングエコノミーにおける遊休資産を活用した場合の業務供用の判断枠組み ―使用目的の多様化に対応した供用判断の基準―	2021
153	相続税法における世代間財産移転に係る課税の中立性 ―少子高齢社会における扶養義務に着目して―	2021
154	国際相続における課税管轄権行使の国際的調和化に関する研究 -属人主義の法理論的妥当性を探る-	2021
155	ポイントプログラムに係る法人税法上の収益費用の認識と課税のあり方 ―多様化する決済手段の取扱いを踏まえて―	2021
156	医療法人の組織形態変更に係るみなし贈与課税の適否 ―医療法人の持分の性質に着目して―	2021
157	遺産分割紛争に係る判決・和解の効力と更正の請求の適用の是非 ―重層的な司法構造と申告期限前後の判決に着目して―	2021
158	ユニットの性質からみる在任継続インセンティブ報酬の退職所得該当性 -5年退職金事件の退職金要件を起点として-	2021
159	シェアリングエコノミーサービスに係る所得区分のあり方に関する検証 -当事者のリスク負担と属性に着目して-	2021
160	税法における住所の意義に関する一考察	2021
161	法人税法22条2項に規定される無償取引の意義 ―適正所得算出説と米国歳入法典482条を中心に―	2021

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
162	所得税法33条における「資産」の意義の一考察－営業権を題材として－	2021
163	ネットを介した個人間売買の普及に伴う譲渡所得における非課税の判断枠組みの再考 －所得税法9条1項9号「生活に通常必要な動産」の範囲の転変－	2021
164	役員退職給与に対する創業者の功績反映 －創業者の定義と功労加算金の算定方法を通じて－	2021
165	変動対価通達の対価見積り方法における問題点の指摘 ～適正所得算出説から考える「通常得べき対価の額」の意義を通して～	2021
166	所得税と贈与税の二重課税の問題 －所得税法9条1項17号の「贈与」を中心に－	2021
167	関係会社間取引における寄附金課税についての一考察 －セキスイボード事件の分析を中心に－	2021
168	国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税関係	2021
169	従属性を重視した給与所得該当性判断への回帰 －働き方の変化に対応した指揮命令の判断枠組みの拡張－	2021
170	大阪の長寿企業における転業の歴史と特徴について ～経営者の転業時における意思決定に関する考察～	2021
171	取引相場のない株式の譲渡所得課税上の法的諸課題 －タキゲン事件の検討を中心に－	2021
172	組織文化が労働者の心理的負担に与える影響	2021
173	中国における日系外食チェーンのマーケティング戦略に関する研究 －日本、上海、深センの比較を中心に－	2021
174	有価証券取引に係る譲渡所得課税のあり方に関する検討 －国外転出時課税制度を発端として－	2021
175	技術革新能力の変化における新たなメカニズム －オープン・イノベーションの企業事例－	2021
176	中国の宝飾品市場におけるマーケティング戦略に関する研究 －アメリカ、フランス、日本、デンマークと中国企業の比較を中心に－	2020
177	相続税法の連帯納付義務に関する一考察 －補充性を中心として－	2020
178	契約履行前に相続が開始した場合における課税財産についての考察	2020
179	中国における日系コンビニエンス・ストアの「現地適応」に関する研究 －ファミリーマートとローソンの比較をもとに－	2020
180	中国における日系コンビニエンスストアの現状と「出店戦略」 －セブン-イレブンの事例を中心に－	2020
181	多角化戦略の実態と展望 －事例分析と考察－	2020
182	中国の茶飲料市場におけるマーケティング戦略の研究 －トップ企業と日本企業との比較を中心に－	2020
183	中国映画業界におけるメディアミックスに関する研究 －ソーシャルメディアを中心とする－	2020
184	中国市場におけるノートパソコンのマーケティング戦略に関する研究 －トップシェア企業を中心に－	2020

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
185	中国市場におけるファストファッション企業のマーケティング戦略に関する比較研究 —UNIQLO、ZARA、H&M、METERSBONWEの事例を中心に—	2020
186	中国自動車市場におけるデジタル・マーケティングの発展動向——汽-フォルクスワーゲン社について—	2020
187	中国の物流業界における貨運市場の現状と課題 —川陝貨運市場にもとづいて—	2020
188	中国のコンビニエンス・ストアの未来像に関する一試論	2020
189	大学生の承認欲求に関する実証研究	2020
190	譲渡所得における取得費該当性 —遺産分割に係る弁護士報酬についての検討を中心に—	2020
191	給与所得に該当する債務免除益に係る源泉徴収義務 —倉敷青果荷受組合事件の分析を中心に—	2020
192	デット・プッシュ・ダウンにおける支払利息の損金算入と法人税法132条適用の可否 —ユニバーサルミュージック事件を題材にして—	2020
193	相続税法における遺留分放棄の代償に係る贈与税課税の妥当性の検討 —財産の承継阻害要因の同定を踏まえて—	2020
194	世代間の公平負担からみる所得税法における年金課税のあり方 —二重控除是正論を嚆矢として—	2020
195	法人税法における現物分配に伴うキャピタル・ゲイン課税の是非に関する検討 -株式の時価評価を軸として-	2020
196	相続放棄が行われた場合の国税徴収法39条の適用可否 -遺産分割協議による相続放棄との比較を手掛かりとして-	2020
197	親子会社間における法人税法上の寄附金課税のあり方に関する考察 —法人格の異別性に着目して-	2020
198	寄附の調達手法の多様化と消費税法上の対価の意義 -購入型・寄附型クラウドファンディングを素材として-	2020
199	法人税法における役員給与の損金算入性に関する研究 - 恣意性の排除と職務執行の対価 -	2020
200	相続税の課税方式と連帯納付義務の研究	2020
201	消費税法における事業者免税点制度に関する研究	2020
202	法人税法における欠損金額に関する制度についての一考察	2020
203	法人税法における組織再編成に係る 行為計算否認規定に関する研究	2020
204	DES及び擬似DESにおける益金課税のあり方 —混合取引の考え方を中心として—	2020
205	貯蓄型保険の所得課税に関する一考察 —支払保険料を中心として—	2020
206	消費税法における選択権規定に関する一考察 — 課税事業者選択制度の問題 —	2020
207	みなし譲渡における取引相場のない株式の時価評価 —国外転出時課税制度と所得税法59条の同一評価に関する見直しを素材として—	2020

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
208	支出時に対価が未確定な費用に対する損金の認識 -社会的貢献に対する隣接費用の在り方-	2020
209	ポイントプログラムの性質の多様化に対応した所得課税の再検討 —多角的な所得の判断基準の適用—	2020
210	再就職支援制度を利用した、独立起業支援における より満足度の高い支援のあり方	2020
211	キャリア志向と人事異動の認識に関する実証研究	2020
212	食の不祥事に関する実証研究 —安心・安全な食品を提供する見地から—	2020
213	フリンジ・ベネフィット課税の是非 —公平性の観点から—	2020
214	国税通則法23条の適用要件を巡る考察 —法人税に対する更正の請求を中心として—	2020
215	無償取引に係る租税回避の否認 —租税回避否認規定としての法人税法22条2項と法人税法22条の2の関係—	2020
216	暗号資産における譲渡所得の基因となる資産該当性の考察 -外貨との異同に着目して-	2020
217	移転価格税制における利益分割法に関する総合判例研究	2020
218	相続税法における暗号資産（仮想通貨）に係る法解釈の考察 —デジタルデータの特異性に着目して—	2020
219	親族等特殊関係者間の財産移転と贈与課税	2020
220	介護サービスの不可分性と社会福祉法人課税 —複合化する事業の収益事業該当性判断枠組みを中心に—	2020
221	みなし譲渡課税に関する一考察 —租税特別措置法40条を中心として—	2020
222	相続税と固定資産税における財産評価の比較 —不動産の時価を中心として—	2020
223	地域金融機関における存在意義と新たな商品戦略 —金融機関の変遷と証券化商品の現状と課題—	2020
224	法人税法22条4項に関する一考察 —公正処理基準における客観的規範性の検討—	2020
225	消費税法における仕入税額控除 —個別対応方式の用途区分を中心に—	2020
226	J ポップ業界における新形態ミュージシャンの成功要因の一考察 —ブルーオーシャン戦略による「ゴールデンボンバー」を事例として—	2019
227	法人税法における交際費課税制度に関する一考察	2019
228	現物分配の法人税法上の意義 —資本等取引および損益取引の視点から—	2019
229	I O Tビジネスにおけるビジネスモデルに関する一考察 —シャオミの事例を中心に—	2019
230	B to C型 E Cプラットフォームにおけるネットワーク効果を強める要因 —楽天市場とZOZOTOWNの比較を中心に—	2019

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
231	中国のデリバリービジネスの新動向と課題 —日・中フードデリバリービジネスの比較を中心に—	2019
232	中国市場における外資小売業に関する研究 —家具小売企業を事例として—	2019
233	中国市場における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —欧州企業、日本企業、韓国企業と中国企業の比較を中心に—	2019
234	人事シェアードサービスの業務品質改善のための社員モチベーションに関する研究	2019
235	飲食業におけるエンパワメントとパフォーマンスとの関係 —組織コミットメントの観点から—	2019
236	日本のグローバル企業における異文化適応能力と職務満足との関連性に関する研究	2019
237	アリババ・グループにおけるインターネット・マーケティングの分析	2019
238	日中両国におけるB to C—E Cの発展傾向 アリババとアマゾンをもとにして	2019
239	伝統陶磁器産業における「学習する組織」の構築 —景德鎮紅葉陶磁股份有限公司と株式会社香蘭社の比較を通じて—	2019
240	自律性の先行要因に関する実証研究 —上海度邦精密機械有限公司を対象として—	2019
241	マンション管理会社の競争優位の要因と今後のあり方 —顧客満足度調査結果からの一考察—	2019
242	非居住者に対する不動産の譲渡対価の支払と源泉徴収義務 —支払者の「非居住者」確認義務を中心に—	2019
243	相続税法における生命保険信託の課税関係—中央出版外国信託事件（名古屋高判平成25年4月3日・訟月60巻3号618頁）の検討を中心に—	2019
244	外国子会社合算税制（租税特別措置法66条の6）における適用除外基準 —デンソー事件（法人税更正処分取消等請求事件）における「経済的合理性」についての一考察—	2019
245	連結納税制度における繰越欠損金の法人間移転と課税理論 —組織再編税制との比較を踏まえて—	2019
246	職務発明対価の性質決定と所得区分の判断基準 —発明のインセンティブへの考慮—	2019
247	相続税法上の土地無償利用の取扱いに関する検討—相続財産性の経済的価値に着目して—	2019
248	債権消滅と貸倒損失の損金算入の弾力化に関する考察 —損失計上時期を基軸として—	2019
249	相続税法における保証債務の認定と債務控除の適用範囲 —事業の承継を見据えて—	2019
250	相続税法における潜在的持分の清算に対する課税の不均衡 —寄与と財産分与を素材として—	2019
251	錯誤の態様と更正の請求の許容範囲 —租税救済の可能性の余地—	2019
252	源泉徴収制度における徴収納付に係る権利義務の法律関係	2019
253	消費税のインボイス方式に関する一考察	2019

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
254	税法における行為計算否認規定に関する研究	2019
255	租税法における遡及立法禁止原則についての検討 —遡及効が及ぼす納税義務への影響—	2019
256	金融所得課税に関する研究 —株式譲渡を中心として—	2019
257	譲渡所得における取得費の考察 —遺産分割に係る弁護士報酬を中心に—	2019
258	生前贈与信託に係る受益者の意義に関する一考察 —贈与税の課税時期の問題を中心として—	2019
259	雇用形態の多様化に対応した退職所得要件のあり方 —出向者の役員退職金を起点として—	2019
260	多様化する家族協働と青色事業専従者給与への反映 —「専ら従事」要件削除による対応の検討を中心として—	2019
261	食品卸売業の差別化戦略 —構造変化による課題と方向性—	2019
262	寄付金控除の公平性についての考察 —控除方式と高額所得者による寄付に着目して—	2019
263	社会的弱者に関する所得控除の考察 —労働参加及び内助の功を中心として—	2019
264	損害賠償請求権の益金計上時期に関する考察 —権利確定主義における金額の確定を中心として—	2019
265	マンション管理組合が行う収益事業における納税主体の検討 —東京高裁平成30年10月31日判決を手掛かりとして—	2019
266	業績連動給与税制（法人税法34条1項3号）に関する検討 —我が国のインセンティブ報酬制度におけるコーポレート・ガバナンスの役立ち—	2019
267	外国子会社合算税制における実質基準について —近年における税制改正を題材に—	2019
268	同族会社を通じた恣意的な所得分散の防止 —必要経費の制限を通じて—	2019
269	定量分析による信用金庫研究 —既存研究の追試と新視点の提起—	2019
270	特別縁故者の意義	2019
271	物流合理化の変遷 ～社会経済的背景との関連について～	2018
272	ITシステム導入契約の考察 —アンケート調査を参考に—	2018
273	音・音楽を活用したマーケティング戦略	2018
274	相続税額の2割加算の意義 —特別寄与者への配慮—	2018
275	所得税法157条の適用による二重課税の排除 —不当性の判断基準と「対応的調整」規定の視点から—	2018
276	医療サービスに係る控除対象外消費税に関する一考察	2018

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
277	受益者連続型信託と相続税法	2018
278	所得税法56条における「生計を一にする」の意義	2018
279	在中日系企業の人材現地化の現状と問題点	2018
280	日・中「自動販売機ビジネス」の展開についての一考察	2018
281	マーケティングにおけるクチコミの効果に関する研究 －日本人と中国人の比較検討を中心に－	2018
282	音楽デジタル配信産業における市場特性とマーケティング戦略の研究 －中国と日本の比較を中心に－	2018
283	中国市場における外食企業のマーケティング戦略に関する比較研究 －米国、日本、中国の代表的な企業の事例を中心に－	2018
284	中国市場におけるスマートフォン企業のマーケティング戦略に関する研究 －シェアトップ企業の変遷の分析を中心に－	2018
285	訪日外国人旅行者の満足度向上に関する研究 －中国人の旅行者を中心に－	2018
286	女性活躍とイノベーションの関係	2018
287	中国不動産業の発展と動向に関する考察 －不動産流通業の方向性をめぐって	2018
288	日蒙企業の顧客満足に関する一考察 －日蒙ホテル業界を中心に－	2018
289	資本剰余金を原資とする剰余金の配当の法人税法上の取扱い －法人税法施行令23条1項3号(現4号)のいわゆるプロラタ計算の違法性を中心に－	2018
290	所得税の人的控除に関する一考察 －基礎控除の法的性格を中心に－	2018
291	相続税法における贈与税の意義に関する一考察	2018
292	第三者の不正行為に伴う重加算税賦課の可否の検討 －企業内部の者による横領等を中心として－	2018
293	固定資産税における納税義務者の意義 －土地家屋に係る所有権放棄に着目して－	2018
294	支給形態の多様化と法人税法における役員退職給与課税のあり方 －租税回避防止の視点を踏まえて－	2018
295	同族会社に対する相続税法9条の解釈適用に関する考察 －資本等取引・損益取引に着目して－	2018
296	スクイズアウト税制における適格要件の合理性判断規準の考察 －課税繰延べ理論の限界と境界－	2018
297	給与所得税にかかる源泉徴収制度の限界と精算可能性 －経済的利益の給付に着目して－	2018
298	消費税の非課税措置に関する研究	2018
299	法人税法における役員給与の損金不算入に関する研究 －業績連動給与の適用性の問題を中心に－	2018

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
300	持分の定めのない法人を利用した相続税・贈与税の租税回避に関する一考察	2018
301	資産流動化型不動産証券化における真正売買要件の再考	2018
302	筆界確定の法的性質と判断のメルクマール	2018
303	法人税法22条の2における引渡基準とその例外 －「近接する日」と「収益経理要件」の複合解釈－	2018
304	働き方の多様化に伴う事業所得と給与所得の分類研究 －個人にかかる稼働能力の反映－	2018
305	多様化する事業体に係る法人課税とパス・スルー課税の峻別基準の明確化 －国外投資の阻害要因への対応策として－	2018
306	中小企業の経営戦略【情緒的価値の乗算】 ～三次元型セグメンテーション及びそれを実現するためのデザイン活用についての提言～	2018
307	所得税法上の違法支出におけるパブリック・ポリシー導入論の限界 －通常性の要件からの検討を中心として－	2018
308	給与所得控除の性質決定に関する考察 －フリンジ・ベネフィット課税のあり方を手掛かりとして－	2018
309	小規模不動産特定共同事業に係る課税上の問題 －特定組合員等の不動産所得に係る損益通算等の特例を中心として－	2018
310	法人税法22条の2における問題点 －権利の確定時期と履行義務の充足のタイミングを中心として－	2018
311	譲渡所得課税における取得費及び譲渡費用の範囲 －純所得課税の原則の視覚から－	2018
312	法人税法上の租税回避否認における不当性要件の研究	2018
313	控除対象外消費税についての一考察 －医療の役務提供を中心に－	2018
314	相続税における財産評価の問題点 －土地の評価を中心として－	2018
315	P E 課税についての考察 －O E C Dモデル租税条約5条4項を中心に－	2018
316	内部留保金課税についての考察 －所得税及び法人税の視点から－	2018
317	大阪シティ信用金庫に関する研究の要約と戦略的課題 －修士生の論文のレビューを手掛かりにして－	2018
318	所得税法25条におけるみなし配当課税の解釈適用に関する検討 －本来配当との比較の視座において－	2018
319	モンゴルにおける農産物のマーケティングに関する研究 ～日本の農産物ブランドの事例を手掛かりに～	2018
320	過誤納金に対する更正の請求と不当利得返還請求の可否	2018
321	中国市場におけるアパレル企業のマーケティング戦略に関する研究 －ブランドの構築を中心に－	2017
322	急激な価格変動と租税法―財産評価通達の視点から―	2017

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
323	中国におけるファッション産業の成立と発展 —マーケティング戦略を中心に—	2017
324	非上場株式等についての相続税の納税猶予制度の問題点 —資産選択の中立性の観点から—	2017
325	中国のスマートフォン端末企業の競争戦略 —「上位4社」の事例比較を中心に—	2017
326	中国百貨店の仕入れ方式の変化に関する考察	2017
327	中国飲料市場における製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —主要カテゴリーの分析を中心に—	2017
328	化粧品におけるプラットフォームビジネスの比較研究 —日本の@cosmeと中国の小紅書の事例を中心に—	2017
329	玩具製造企業のマーケティング戦略に関する研究 —中国玩具市場を中心に—	2017
330	中国物流業の現状と課題 —物流からロジスティクスへの転換に向けて—	2017
331	女性従業員の職業性ストレスの日中比較研究	2017
332	製品アーキテクチャの変化と中国自動車産業	2017
333	地方企業の本社機能首都圏移転と成長との関係 —1954年から現在までの時価総額の推移による検証—	2017
334	女性企業家のマネジメント分析 —ジェンダーロールの視点からの考察と実証—	2017
335	従業員満足度の位置づけ —働きやすさと働きがいの関係性の一考察—	2017
336	配偶者に対する相続税額の軽減措置のあり方 —税額軽減の上限金額設定の必要性—	2017
337	法人税法におけるスワップ取引の取扱い —私法関係準拠主義をめぐる時価主義課税の課題—	2017
338	役員の横領時における源泉徴収制度の該当性 —源泉徴収制度の支払の意義を中心として—	2017
339	受益権評価と課税方式との関係からみた福祉型信託課税のあり方 —遺留分減殺請求時の論点を基点として—	2017
340	国境を越えた電子商取引にかかる課税上の諸問題 —恒久的施設（PE）概念の執行可能性を中心として—	2017
341	公益法人等の留保金に対する課税の検討 —公益促進を目的とした課税方法の研究—	2017
342	相続分の譲渡における所得課税の時期に関する考察 —帰属概念に着目して—	2017
343	国税徴収法39条の適用範囲と解釈論の再検証 —適用要件としての「合理的な理由」が画する機能—	2017
344	インセンティブ報酬の拡充と所得税法上の課税時期 —ストック・オプションとリストラクテッド・ストックを素材として—	2017
345	所得税法における分割型分割の適格該当性 —米国非課税Spin-Offに係る配当課税を題材として—	2017

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
346	法人税法における資本等取引と損益取引の区分認識規準に関する考察 —時価によらない自己株式取得を中心として—	2017
347	求償権放棄と所得税法64条2項の適用に関する解釈論の検討 —事業再生・再建の視点から—	2017
348	所得税法における固定資産の交換の継続性 —「同一の用途」の問題点—	2017
349	雑損控除制度における災害と損失 —特殊詐欺を中心に—	2017
350	非営利活動の促進と課税公平との相克 —公益法人等のあるべき法人税制—	2017
351	法人税法34条2項における「不相当に高額な部分の金額」の意義の明確化 —平成18年度法人税法改正による過大役員給与と規定の趣旨の変化を中心として—	2017
352	賃貸マンション業を営む中小企業の成長について ～A社の事例より～	2017
353	所得区分をめぐる法的諸問題 —当たり馬券の払戻金に係る所得を素材として—	2017
354	所得税法56条の現代的意義 —時代の変遷が同条に与える影響の検討—	2017
355	法人税法における適格現物分配についての一考察	2017
356	財産分与に係る譲渡所得課税について —課税繰延導入案への批判—	2017
357	同族会社の行為計算否認規定の現代的意義	2017
358	法人税法における無償取引課税に関する一考察 —一段階説からのまなざし—	2017
359	控除対象外消費税と仕入税額控除 —医療非課税を中心に—	2017
360	課題解決型人材への転換プロセス —大阪シティ信用金庫のアンケート調査結果からの指針—	2017
361	恒久的施設の除外規定に関する考察 —BEPS行動計画:行動7による改正を踏まえて—	2016
362	消費税の非課税と仕入税額控除 —医療を中心に—	2016
363	ベトナム市場における日本企業のブランド戦略に関する研究 —化粧品市場を中心に—	2016
364	無印良品のマーケティング —中国市場への進出	2016
365	所得税法56条の適用範囲の再検討	2016
366	中小物流業における経営課題と成長戦略 —中小運送業・A社の事例を中心に—	2016
367	重加算税の性質論と賦課要件の成立過程 —租税遁脱との関係を踏まえて—	2016
368	越境電子配信サービスに係る消費課税の執行	2016

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
369	バブル崩壊後における顧客満足の開	2016
370	中国自動車市場におけるマーケティング戦略に関する研究 —外資系と民族系におけるブランド構築分析を中心に—	2016
371	中国における化粧品企業のマーケティング戦略に関する研究 —日本、中国、ヨーロッパの企業比較を中心に—	2016
372	サービス産業の顧客満足経営に関する研究 —宿泊サービス業を中心に—	2016
373	日中における企業文化の研究	2016
374	技能実習制度における人材育成戦略 —中国人実習生の現状と課題—	2016
375	中小企業会計の変遷と今後の展望 —中小企業の発展に会計はどこまで貢献できるか—	2016
376	所得税法における二重利得法の適用範囲の考察	2016
377	わが国の所得税法における過料の範囲の研究	2016
378	わが国の所得税法における離婚に伴う財産分与の取扱いについて	2016
379	保証債務の履行に伴う譲渡所得課税の考察 —射程の検討を中心に—	2016
380	商業集積の魅力度向上に関する研究 —地域型商店街の品揃え形成を強化する実践的研究—	2016
381	不動産取引の変容と課税のあり方 —不動産所得統合論の妥当性の探究—	2016
382	財産移転に伴う私法上の遡及効に係る課税上の問題 —納税者救済適否の観点から—	2016
383	租税手続における事前照会に対する文書回答制度の法制化に関する考察 —法的安定性の見地から—	2016
384	譲渡所得課税のあるべき姿 —相続時の譲渡所得課税についての考察—	2016
385	一時所得における「営利を目的とする継続的行為」 —最高裁平成27年3月10日第三小法廷判決及び関連判例を起点として—	2016
386	仕入税額控除の要件 —適格請求書の記載事項における不備の取扱いを中心に—	2016
387	「プロフェッショナル人材」のキャリアと意識に関する考察	2016
388	訪日外国人の観光満足度への影響要因の探索的分析	2016
389	従業員満足向上を図る具体的施策に関する一考察 —創業期における施策のあり方とその重要性—	2016
390	のれんは償却すべきか、減損すべきか —日本基準と I F R S 基準との相違に関連して—	2016
391	国外転出時課税制度に関する一考察 —対象資産を中心として—	2016

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
392	我が国における法人税法上の「隠れたる利益処分」に関する一考察	2016
393	租税条約をめぐる相互協議・仲裁・国内争訟	2016
394	ハイブリッド・ミスマッチをめぐる課税問題 —二重連結損失を中心に—	2016
395	B E P S がもたらした移転価格税制の変容と影響 —中堅企業への大いなる波及—	2016
396	外国子会社合算税制に関する一考察 —適用除外基準を中心に—	2016
397	一人会社と個人事業主の課税の中立性	2016
398	信用金庫における新たなイノベーション戦略 —課題解決型組織への新たな枠組み—	2016
399	自動車産業におけるマーケティングの展開 —台湾の場合について—	2015
400	情報システムの効率性・有効性監査 —概念の定義付けと政策的提言—	2015
401	譲渡所得の年度帰属にかかる基準 —自主占有の基準の適当性—	2015
402	移転持分の法的性質と相続・贈与課税関係 —医療法人の持分なし移行計画を素材—	2015
403	エンターテインメント・ビジネスにおけるリーダーシップ —ジャニー喜多川を事例として—	2015
404	トヨタとホンダの中国市場進出における比較研究	2015
405	日本の回転ずし産業の新戦略 —「かっぱ寿司」、「スシロー」、「無添くら寿司」の事例から—	2015
406	中国における日系製造業の人材マネジメント戦略 —日本留学経験者からの事例を中心に—	2015
407	中国高級商品市場における日本ブランドの課題 —欧州ブランドとの比較を中心に—	2015
408	企業の長期的存立に関する研究 —日中における長寿企業の事例分析を踏まえて—	2015
409	サービス業におけるオーナーシップに関する研究 —日本と中国の比較—	2015
410	中国における日系自動車メーカーのマーケティング戦略 —トヨタ中国、フォルクスワーゲン中国と中国第一汽車の比較を中心に—	2015
411	化粧品メーカーの中国市場への進出をめぐるマーケティング上の諸問題 —資生堂を中心にして—	2015
412	日本企業の中国市場進出の現状とその課題 —パナソニックについて—	2015
413	媒介型プラットフォームの競争戦略 —中国インターネットショッピングサイトの事例を中心として—	2015
414	物流マネジメントにおけるコスト効率改善の研究 ～T D A B Cの適用と江西G L 物流有限公司事例を素材として～	2015

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
415	キャピタル・ゲインの清算と課税関係 —代償分割における問題を中心に—	2015
416	戦略的CSRと財務パフォーマンスの関係についての実証分析	2015
417	地域金融機関の競争戦略 —信用金庫の持続的成長に向けて—	2015
418	消費税法における中小事業者特例の考察 —益税の解消についての提言—	2015
419	わが国の所得税法における損害賠償金の非課税規定 —政策的配慮を根拠とする非課税範囲の再検討	2015
420	相続不動産に係る相続税と譲渡所得課税の考察 —みなし譲渡所得課税の拡充—	2015
421	任意組合の課税関係についての考察 —組合事業と個人組合員の所得税法における所得区分の取扱いを中心に—	2015
422	租税回避否認の法理に関する考察 —一般的否認規定の解釈適用のあり方を中心として—	2015
423	生命保険における金融化と課税のタイミング —金融取引との比較の観点から—	2015
424	事業承継と複層型受益権にかかる課税のあり方 —信託利用の代替可能性を見据えて—	2015
425	税効果会計の課題 —繰延税金資産の回収可能性に焦点をあてて—	2015
426	夫婦財産制と所得税法における課税単位	2015
427	貸倒損失に関する一考察 —法的整理を回避した（私的整理の）場合における法人税法上の取扱いを中心に—	2015
428	私的年金拡大のための年金課税について —確定拠出年金を中心として—	2015
429	異時履行取引におけるいわゆる「不安の抗弁権」について	2015
430	アメリカ・フードサービス業のアジア進出 —スターバックスの中国進出を中心にして—	2015
431	中小生産財企業の現状と価値づくり経営の方法 —延岡理論の適応と課題を中心に—	2015
432	小売業界におけるO2Oビジネスモデルについての研究 —日本と中国の比較分析を中心にして—	2014
433	中国における介護サービス市場の現状と経営課題 —日本企業と中国企業の分析を中心に—	2014
434	グローバル企業の価格戦略に関する研究 —中国市場を事例にして—	2014
435	中国市場における日本企業のマーケティング戦略 —中間層市場を中心に—	2014
436	日・米ゲーム機メーカーの比較研究 —任天堂、ソニーとマイクロソフトの事例—	2014
437	中国におけるCVS企業のマーケティング戦略 —セブン-イレブンと上海好徳の比較を中心に—	2014

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
438	製薬企業における戦略的CSRの有効性 —在阪国内製薬企業と海外製薬企業を事例として—	2014
439	リーダーの役割と育成についての研究 —長州藩の改革の歴史的 분석を中心に—	2014
440	知識創造とビジネスモデルにおける組織的枠組みの考察 —任天堂総合開発本部の知識変換を事例に—	2014
441	小規模事業における女性経営者の研究 ～女性経営者の現状.特徴.課題を中心に～	2014
442	低額譲受等に対する贈与課税と財産評価のあり方について	2014
443	換価分割に伴う譲渡所得税の遺産分割審判後における 更正の請求の可否について	2014
444	生命保険契約の契約者変更についての課税問題の検討 —個人契約の養老保険を中心に—	2014
445	わが国の租税法における外国事業体の法人該当性 —米国デラウェア州LPSを素材として—	2014
446	家族構成員間取引の取扱いについての—考察 —所得税法56条の適用範囲を中心に—	2014
447	相続した過納金還付請求権の課税関係について	2014
448	法人の前期損益修正と更正の請求について	2014
449	非課税取引に対応する仕入税額控除に関する—考察 —英国におけるオプション制度を中心に—	2014
450	源泉徴収を巡る諸問題についての—考察 —その救済の視点から—	2014
451	消費税法における物品切手等及びその類似物の取扱い	2014
452	同族会社における役員退職給与の適正額基準 —納税者の適正額基準と課税庁の適正額範囲—	2014
453	弁護士の使命と顧客価値の結合 —顧客起点による事業創造事例を参考に—	2014
454	非典型的な給与所得者の法定控除額を超えた経費の扱い方について	2014
455	雑損控除の適用範囲についての考察 —「災害」、「資産」の要件及び社会的費用の視点から—	2014
456	相続分の譲渡と課税問題 —相続分の法的性質の分析を中心に—	2014
457	オリジナルとコピーの関係性 —非で似たるもの—	2014
458	中国アパレル市場における日本企業のマーケティング戦略 —ユニクロの事例を中心に—	2013
459	中国ファーストフード業界におけるフランチャイズシステムの有効性	2013
460	物権的請求権の費用負担再考	2013

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
461	学校ビジネスと在学関係の法的性質	2013
462	金融商品会計基準改正の動き	2013
463	企業内大学における、 インターナル・ブランディングの効果の研究	2013
464	中国における化粧品市場分析の一考察 — P & G、資生堂、中国諸メーカーの事例を通じて—	2013
465	「ビジネス化プロセス」の一考察 — 小林一三と阪急阪神HDの事例を通じて—	2013
466	アジア太平洋地域の成長企業の実態に関わる分析 — 日中の成長企業の比較を中心に—	2013
467	企業の早期国際化に関する研究 — 日本企業の海外進出の事例調査をもとに—	2013
468	リバース・イノベーションに関する一考察 — 中国のファーウェイ社の場合—	2013
469	中国市場への流通外資の進出とその影響 — ユニクロを中心として—	2013
470	中国における日系企業の人事課題と今後の人事制度のあり方	2013
471	地域ベンチャーファンドの実態 ～成功に向けた一考察～	2013
472	中小企業のASEAN進出と金融機関の役割	2013
473	中小製造業における存続と経営戦略に関する研究 — “ほんまもん”の価値づくり—	2013
474	企業年金のマネジメントにおける課題の考察 — 特に中小企業の視点で—	2013
475	取得時効の相続税法上の取扱い	2013
476	労働紛争に係る権利に基づく支払に対する課税	2013
477	地方団体の課税自主権—法定外税を中心に—	2013
478	公共用地の任意買収における収用等の特例の判定	2013
479	つまみ申告があった場合の重加算税の賦課の在り方	2013
480	譲渡所得課税における譲渡費用の範囲	2013
481	相続した土地の譲渡益に係る二重課税問題について	2013
482	少額減価償却資産の取扱いにおける一考察 — NTTドコモ事件を中心に—	2013
483	相続税における遡及効に関する一考察 — 契約解除の遡及効を中心に—	2013

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
484	組織再編成に係る行為計算否認規定に関する一考察	2013
485	法人税法における貸倒損失の損金算入に関する一考察 — 部分貸倒れの当否を中心として —	2013
486	必要経費と家事関連費 — 弁護士会役員交際費事件を中心として —	2013
487	生命保険信託の課税問題	2013
488	中国における金融教育の現状と課題	2012
489	法人税法における役員退職給与の判定 — 米国の合理的な判断要件との比較 —	2012
490	経営理念の研究 連続的な経営革新を促す経営理念の役割	2012
491	衣料品小売業のマーチャンダイジングに関する一考察 — ユニクロの S P A を事例に —	2012
492	使用者責任における「事業の執行について」 — 外形標準説への批判 —	2012
493	B 級ご当地グルメの生成プロセスにおける戦略	2012
494	所得税法における生活用資産の取扱いについて	2012
495	ベンチャービジネス成功に求められるアントレプレナーシップ — S. ジョブズと B. ゲイツの比較事例から —	2012
496	中国消費市場の特徴とマーケティングの戦略的課題 — 地域ごとの消費意識の分析を踏まえ —	2012
497	中国化粧品市場におけるマーケティング戦略 — カテゴリーの創造と適応 —	2012
498	継続企業の要件とその理由	2012
499	中小企業における事業の成長戦略 — 成長と継続のための信頼と利他の経営 —	2012
500	小規模企業の安全経営の鍵 — 地場建築業が生き残るために —	2012
501	雑損控除に関する一考察 — ペイオフ損失を中心に —	2012
502	小規模宅地等の特例に関する一考察 — 特定居住用宅地等を中心に —	2012
503	役員給与税制に関する一考察 — 損金判定のあり方を中心に —	2012
504	取引相場のない株式の評価についての一考察 — 配当還元方式の乖離と事業承継税制との関連性 —	2012
505	消費税の私的消費に対する課税についての一考察	2012
506	同族会社における役員給与の一考察 — 利益連動給与を中心として —	2012

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
507	固定資産税の所要の補正について	2012
508	固定資産税の「適正な時価」について	2012
509	我が国における退職給付会計基準の変遷	2012
510	横領に係る損失及び損害賠償請求権の法人税法上の計上時期に関する一考察	2012
511	みなし贈与課税の在り方について	2012
512	請求権の行使における相続税の一考察	2012
513	時価によらない自己株式取引の課税についての一考察	2012
514	租税条約における条約特典制限条項（LOB条項）に関する一考察 －派生的受益基準を中心に－	2012
515	租税条約に基づく情報交換に関する一考察 －制度の実効性向上への検討を中心に－	2012
516	中小企業の海外展開における成功要因の分析 （中国とベトナムの事例を比較して）	2012
517	ソーシャルメディア分析とマーケティング戦略 －新たなマーケティング・コミュニケーションの創造－	2012
518	中堅・中小証券の経営戦略 -業界常識にとらわれない革新的中堅・中小証券-	2012
519	信用金庫の競争戦略	2012
520	借地権の所得課税に関する一考察	2012
521	固定資産税における評価の現状と適正な時価との関係性	2012
522	中国市場と日本企業のマーケティング戦略 成長する中間層市場にむけて	2012
523	中国市場におけるコンビニエンス・ストアの競争戦略 －中国系企業について－	2012
524	所得税法第69条の一考察	2012
525	金融仲介サービスに対する消費課税の一考察	2012
526	養老保険契約を巡る所得課税上の問題	2011
527	医療法人制度における課税問題の考察 －組織変更にかかる課税上の問題を中心に－	2011
528	中小住宅企業のブランド経営に関する実践的研究 －ブランド戦略と企業戦略の統合の試み－	2011
529	海外子会社を通じた再保険契約に係る法人課税上の問題 －ファイナйт再保険事件を題材に－	2011

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
530	移転価格税制における和解の検討 —無形資産に起因する問題を中心に—	2011
531	分譲住宅会社の経営戦略	2011
532	商店街組織の競争戦略 —小松商店街活性化を中心に—	2011
533	成年被後見人の保護に関する法的考察 —少子高齢化における成年後見制度—	2011
534	「蘇南模式」における所有制改革と郷鎮企業に対する政府の役割の変化	2011
535	コーポレート・アントレプレナーシップに関する研究 —日本および台湾の事例を通じて—	2011
536	建物賃貸契約における更新料についての法的考察	2011
537	租税法における遡及立法と納税者の保護	2011
538	地方自治体の組織改革に関する理論的かつ実証的考察 — 経営学の視点から—	2011
539	コーポレート・インバージョンの課税問題 —アーニングス・ストリップングとの関連—	2011
540	関連当事者間取引課税に関する一考察 —「配当・出資」構成を中心として—	2011
541	国境を越える電子商取引の消費課税 —デジタル財の取引を中心として—	2011
542	所得税法上の医療費控除に関する一考察	2010
543	電池メーカーの業界構造分析と戦略課題についての一考察 —我が国電池メーカーへの戦略提言の試み—	2010
544	租税回避包括的否認規定導入国における一考察 —オーストラリアを中心に—	2010
545	コーポレート・インバージョン対策税制の日米比較についての一考察	2010
546	包括利益導入の意義と課題	2010
547	租税法における「住所」の考察 —所得税法を中心として—	2010
548	任意組合の課税問題についての一考察 —労務出資を行う組合員に対する所得課税を中心に—	2010
549	私的年金税制の一考察	2010
550	契約成立に関する一研究 —自動車ディーラー営業社員の意識調査を素材にして—	2010
551	衣料品小売業のマーケティング戦略 —ユニクロのサプライ・チェーン・マネジメントを中心にして	2010
552	CASBEEと不動産鑑定士の役割の検討	2010

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
553	相続税法における外国税額控除に関する一考察 －カナダ死亡時譲渡所得課税の取扱いを題材として－	2010
554	民法177条の背信的悪意者からの転得者の法的地位	2010
555	不動産侵奪罪における民法と刑法の交錯	2010
556	不動産の賃貸借契約の締結時について	2010
557	内部統制報告制度の確立と課題	2010
558	長寿企業の存続要因に関する研究 －戦略と組織のマネジメントからの視点－	2010
559	経営者の法的責任 －コンプライアンスと消費者意識、パロマ判決から－	2010
560	外食産業におけるビジネス・モデルの考察 －焼鳥業界を中心に－	2010
561	スポーツ選手の雇用契約に関する研究	2010
562	中国企業におけるBPO戦略の展開	2010
563	資生堂のアジアへのマーケティング戦略 －台湾と中国を中心に－	2010
564	中国日系企業における経営の現地化と企業文化	2010
565	M B Oに関わる一考察 －非公開M B Oの株主保護を中心として－	2010
566	フリンジベネフィット課税に関する一考察 －オーストラリアのFBTとの比較を通じて－	2010
567	第二次納税義務者の権利救済に関する一考察 －国税徴収法第39条を中心として－	2010
568	サービス貿易に対するわが国の消費税のあり方 －E Uにおける現行V A T制度から－	2010
569	クロスボーダー取引への消費課税に関する一考察 －役務提供を中心に－	2010
570	所得税の基礎的人的控除に関する一考察 －イギリスの移転可能控除を巡る議論を題材として－	2010
571	受託者課税方式の検討 －「個人課税信託」の提言－	2010
572	商号制度の変遷を辿った現代商号規整の在り方の模索	2010
573	金融商品会計の国際的動向に関する研究	2010
574	新たなリレーションシップ・マネージメントの創造 －BtoBマーケティングにおけるCRM経営戦略を中心に－	2010
575	人的資源管理における新たな収益構造の構築	2010

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
576	租税回避の否認	2009
577	相続税法上の債務控除の対象となる保証債務について一考察	2009
578	相続税・贈与税の納税義務者の判定において国籍基準は有用か	2009
579	価額弁償を巡る課税の研究 －キャピタル・ゲイン課税を中心に－	2009
580	地方自治体の公共調達における随意契約の再評価	2009
581	中国企業の海外進出についての研究 －日本との比較分析を中心に－	2009
582	租税回避行為の否認についての一考察 －私法上の法律構成による否認を中心として－	2009
583	中小企業組織化の変遷 -事業協同組合の事例を通して-	2009
584	コンビニエンス・ストア・システムにおける諸問題 －フランチャイズ・システムとの係わりをもとにして－	2009
585	不動産鑑定評価制度の国際的調和 －日本の不動産鑑定評価制度の見地から－	2009
586	「感性マーケティング戦略」の一考察 －韓・日における企業事例に基づいて－	2009
587	中国自動車流通システムの制度的多様性の分析	2009
588	中国日系企業の現地化戦略についての一考察 －「中間組織」理論からのアプローチ－	2009
589	中国における日系企業のブランド戦略 －新中間層の台頭と対応－	2009
590	中国における会計制度の改革と国際化	2009
591	中国小売市場におけるグローバル競争に関する考察 －欧米系・日系企業の中国進出をめぐって－	2009
592	株式投資におけるシステム運用の有効性の研究	2009
593	中小企業の経営戦略としてのM & A －地域金融機関の企業支援の視点から－	2009
594	レポ取引の課税関係について －クロスボーダー取引において－	2009
595	ストック時代のマンション管理（第三者管理方式）による再生への検討	2009
596	銀行業を営む外国法人の支店に対する課税について －内部利子の算定における問題を中心に－	2009
597	医薬品業界のM&A戦略 第一三共によるランバクシー・ラボラトリーズのM & Aを中心に	2009
598	J－REITをめぐる国際課税上の問題に関する一考察	2009

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
599	無形資産に対する移転価格税制に関する考察 ～所得相応性基準の導入について検討～	2009
600	相続税法における取引相場のない株式の評価 —原則的評価方法を中心とする—考察—	2008
601	法人税法における「保証債務に係る事前求償権に対する貸倒処理」に関する考察 ～民事再生手続きにおける保証債務に係る事前求償権を中心に～	2008
602	変額年金保険の課税問題	2008
603	「組合課税の今日的課題の検討と今後の対応について」	2008
604	行政制裁と刑事制裁の交錯 ～重加算税を中心として～	2008
605	消費税法の仕入税額控除における請求書等保存方式についての一考察	2008
606	ブランド資産会計の提唱	2008
607	社会福祉法人に対する法人税法上の課税についての一考察	2008
608	恒久的施設概念に関する一考察 ～子会社 P E を中心に～	2008
609	所得税法第 5 6 条に関する一考察	2008
610	有限責任事業組合と消費税法上の事業者に関する一考察	2008
611	企業文化の機能 —企業文化はコーポレート・ガバナンスを統御する—	2008
612	ニッチビジネスにおける経営戦略の一考察 —アルバム印刷会社・ダイコロ(株)のケースに基づく—	2008
613	事業モデルの再構築に関する実践的研究 —小規模建設企業の取り組み事例—	2008
614	タックス・ヘイブン対策税制の適用についての一考察 —来料加工の事例を中心に—	2008
615	中小企業における経営承継に関する一考察 —親族内承継を視座として—	2008
616	消費税法第37条に規定する届出書に関する一考察	2008
617	内部統制制度の現状と課題 日本的経営との適合性の検討を中心に	2008
618	不法行為における損害賠償の範囲	2008
619	消費税の簡易課税制度についての一考察	2007
620	日本におけるリース会計基準の変遷	2007
621	少数株主が保有する株式と議決権なき株式の相続税評価に関する一考察	2007

大阪経済大学 経営学研究科 修士学位論文題目一覧

	論文題目	年度
622	所得税法第56条についての一考察 ～社会の変化と課税のあり方～	2007
623	推計課税をめぐる問題点についての検討（実額反証を中心として）	2007
624	受益者連続型信託の活用と税務上の課題	2007
625	成熟化した日本における金融経済教育の将来モデルの検証	2007
626	複合取引の全体的把握と租税回避の否認	2007
627	クロスボーダー取引をめぐる組織再編税制に関する一考察 —三角合併制度を中心に—	2007
628	株式投資における投資技術に関する一考察	2007
629	移転価格税制における無形資産について —費用分担契約に関する一考察—	2007
630	環境ビジネスを取り巻く現状と今日的課題 —建設業界を一例として—	2007
631	所得税法における家族に関する税制の研究 「事業から対価を受ける親族がある場合の必要経費の特例」	2007
632	保証債務をめぐる相続税法上の問題	2006
633	給与所得控除に関する一考察 —選択的実額控除制度について—	2006
634	中国における日系企業のマネジメント課題 —市場戦略の視点から—	2006